

スポークスマン

From 中華人民共和國駐大阪総領事館



Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka

VOL.7 2021年8月

安定の中で基礎を固め、良い方向へ向かう 中国経済「半期レポート」の成績が注目を集める

7月15日に国家統計局が上半期国民経済統計を発表し、
中国経済は再び注目を集める答案を提出した。

国务院新聞弁公室が主催した国民経済運行状況発表会で、国家統計局の報道官で国民経済総合統計司の劉愛華司長は、上半期の国民経済は安定的に回復を続けていて、安定の中で基礎を固め、良い方向へ

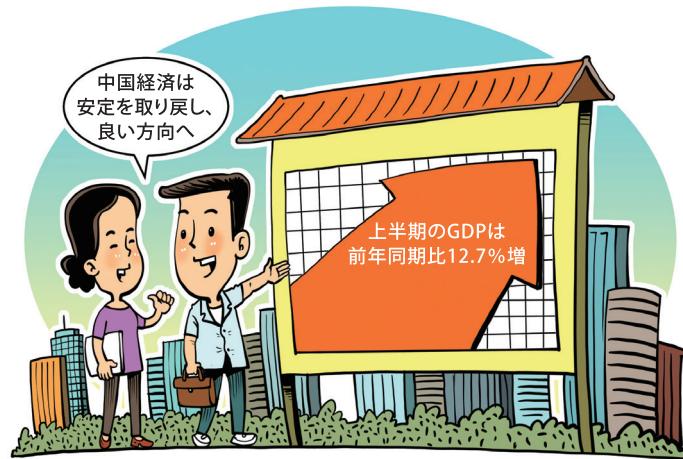
と向かっているが、それと同時に、国内経済の回復が均等でなく、安定的な発展回復の基礎を固めるためには、依然として努力が必要だと語った。

■ 経済は持続的に成長回復

上半期の中国国内総生産（GDP）は53兆2167億元で、不変価格計算で前年同期比12.7%の増加となった。

経済は持続的に成長を回復している。上半期のGDPは前年同期比12.7%増で、中でも第2四半期には前年同期比7.9%増となり、前期比で1.3%増、2年平均の成長率は5.5%であった。上半期の全社会貨物運輸量は前年同期比24.6%増で、2年平均で7.2%増となった。

経済構造は調整され、優良化している。上半期、サービス業付加価値の経済成長に対する貢献率は



経済半期報 新華社発表 朱慧卿=イラスト

53%に達し、第1四半期よりも2.1ポイント高くなり、製造業付加価値がGDPに占める割合は27.9%で、前年同期に比べ1.3ポイント高くなった。最終消費支出の経済成長に対する貢献率は61.7%に達した。

イノベーションの役割は続いて増強されている。6月末、法人数が初めて3000万社を突破し、前年同期比16.6%増となった。上半期、新エネルギー自動車、工業ロボット、集積回路の生産量はどれも比較的速い成長を保持した。実物商品のネット小売額は2年平均で16.5%の伸びとなり、社会消費財小売総額に占める割合が23.7%に達し、全国の宅配便業務量は500億件を突破し、2018年の年間レベルに接近している。

企業収益も全体的にアップしている。1～5月、一定規模以上の工業企業の利益総額は前年同期比83.4%増で、営業収入利益率は7.11%に達し、前年同期よりも2.05ポイント高くなった。一定規模以上のサービス業企業の利益総額は前年同期比1.5倍となり、全国一般公共予算収入は前年同期比24.2%増となった。

■内生動力が絶えず増強

上半期の統計からみると、中国経済の内生動力は絶えず増強され、発展の強靱性は向上し続けている。

生存力を見ると、上半期、内需の経済成長に対する貢献率は80.9%に達し、第1四半期に比べ4.9ポイントアップしている。中でも市場販売が安定的に回復し、投資も持続的・安定的に回復していて、経済成長を支える内需の役割がしだいに増強されつつある。

競争力を見ると、上半期、ハイテク製造業の付加価値は前年同期比22.6%増となり、2年の平均成長は13.2%となった。「三新（新産業、新業態、新商業モデル）経済の急速な成長が上半期国民経済の持続的・安定的な回復に重要な役割を果たしている。

発展力を見ると、上半期、ハイテク製造業とハイテクサービス業の投資は前年同期比でそれぞれ29.7%、12%増え、2年平均でそれぞれ17.1%、9.5%増加している。コンピュータおよび事務設備製造業、医療機器・設備および測定機器・器具製造業、電子ビジネスサービス業、研究開発・設計サービス業などの分野の投資は迅速に成長している。

持続力を見ると、上半期の固定資産投資の払い込み済み資金は前年同期比16.8%増で、投資の増加速度を超えている。「第14次五カ年計画」で確定された重要工事プロジェクトが続々と手配・推進され、6月に新たに着工した5000万元以上の大プロジェクトが1万余りあり、前期比で11.6%増加している。

「今年上半期、経済は持続的・安定的に回復しており、需給の循環もスムーズで、ファンダメンタルズは上半期の経済運行に比較的よい基礎を打ち立てている」と劉愛華司長は語る。経済のさらなる回復、更なる向上を支える要素がしだいに積み重なり、多くなるにつれ、下半期の中国経済は安定を維持して回復する趨勢を保持すると予想される。

■長期的な安定成長を助ける政策

上半期、マクロ政策は続けて実体経済に対するサポートを維持し、中国経済の安定をうながす重要な保障となっている。

新たな動力源の育成のために、関係部門は企業を主体とした技術イノベーションシステム整備の加速、研究開発費用の課税追加控除・減免などのイノベーションサポート政策をとり、「双創（大衆による起業と万人によるイノベーション）」にさらに力を入れ、イノベーションの牽引作用を著しく増強させ、新産業・新業態の成長・拡大を力強く後押しする。

国際的な原材料の価格高騰問題に対応するため、国内の原材料を適切な価格で安定的に提供し続ける政策の効果が少しずつ現れ始めている。6月、工業生産者の出荷価格は前年同期比8.8%増で、5月よりも0.2ポイント下がっている。

エコ・省エネと経済成長のバランスをどのように取っていくのか。「現在の中国経済はすでに高速成長段階から高品質発展段階へと転換しており、『カーボンピークアウト』『カーボンニュートラル』は中国の世界に向けた厳粛な約束であるだけでなく、高品質発展の必然的要求であり、現代化の過程において必ず通らねばならない道である。グリーントランスフォーメーションの発展推進は、一部の高消費業界・高排出業界の短期的な成長を抑制するかもしれないが、新たな需要をつくり出し、新たな産業を生み出すことにもなる。この歴史的なチャンスをしっかり掴み、積極的に試練に対応し、中国経済の長期的・安定的な成長を推進していく」と劉愛華司長は語った。

「さらなる一歩は、持続的に供給側構造的改革を深め、内需の潜在力を解き放つことに力を注ぎ、企業発展の問題解決に尽力し、高品質発展を着実に推進し、年間経済社会発展目標を達成するよう努力することだ」と劉愛華司長。「運行の中に存在する際立った問題に対しては、やはり党中央と国務院の政策措置等を参照し、現状に立脚して、長期的視野でしっかりと周期をまたぐ調節を行い、発生する可能性のある周期的リスクにうまく対応しなければならない。特に市場主体を大きく育成することを重要な位置におき、『放管服（行政簡素化、権限委譲と管理の両立、サービス向上）』改革の深化により、ビジネス環境を優良化し、中小企業により多くの成長空間を与え、経済の安定的で健全な運行を推進するためのしっかりとした基礎を築き上げていく」と劉愛華司長は語った。

十大統計で五カ年計画序盤の経済半期レポートを解説

GDP：持続的に回復

初歩的な計算によると、上半期のGDPは53兆2167億元で、价格的要素を除いた表示で前年同期比12.7%増、2年平均の成長率は5.3%で、第1四半期よりも0.3ポイントアップした。そのうち第2四半期の2年平均は5.5%の増で、第1四半期よりも前期比は高かった。

経済の安定は、予測の安定を意味する。国家統計局の劉愛華報道官によると、上半期の中国経済は内生動力が次第に増強され、市場主体の自信も絶えず増強されている。下半期を展望すると、中国経済は依然として安定した回復情勢を維持するとみられる。

消費：「主要エンジン」の牽引作用が増強

上半期、社会消費財小売総額は21兆1904億元で、前年同期比23.0%増であり、2年平均の増加率は4.4%であった。そのうち、一度は深刻な打撃を受けた飲食業の収入は2兆1712億元で、前年同期比48.6%増となり、2019年上半年の規模を基本的に維持している。

「消費の牽引作用は増強されている」と中国国際経済交流センターの張燕生首席研究員は考える。消費は「三頭立ての馬車（投資・消費・輸出のこと）」のうち最も重要な牽引力で、上半期の買い替え需要の消費は比較的速い成長を遂げていて、新消費・オンライン消費もまた新たな成長ポイントをつくり出し、消費全体の回復を後押ししている。下半期にコロナが引き続き効果的に抑制されていれば、消費の増加の勢いはさらに持続するだろう。

投資：ハイテク製造業への投資が伸び

上半期の全国固定資産投資（農家を含まず）は25兆5900億元で、前年同期比12.6%の増加であった。2年平均の成長率からみると、インフラと不動産開発投資の上半期の成長速度はそれ以前の五カ月に比べて鈍化し、製造業投資の伸びは加速している。中でもハイテク製造業とハイテクサービス業は前年同期比でそれぞれ29.7%と12.0%の増加で、2年平均でそれぞれ17.1%、9.5%の増加となっている。

中国民生銀行シンクタンクの応習文高級研究員によると、上半期、製造業投資は月を追うごとに加速している。特に専用設備、化学・医薬、運輸設備、電気機器などハイエンド製造業の伸びはより速く、現在の製造業の回復力は産業アップグレードと構造優良化の基礎の上にあることを示している。第14次五カ年計画前期に各地で先進製造業のアップグレードがたえず推進されるに従い、下半期の製造業投資は依然として加速の余地があると見込まれる。

対外貿易：輸出入規模が同期比で史上最高に

上半期、中国の輸出入規模が同期比で史上最高レベルに達した。商品輸出入総額は18兆651億元で、前年同期比27.1%増、連続13カ月前年同期比プラス成長を実現し、2019年の同期に比べ22.8%増となっている。統計によると、機械・電気製品の輸出、一般貿易輸出入、民営企業の輸出入の割合は持続的に上がっている。

下半期を展望すると、外部環境の不安定・不確定要素が比較的多いため、対外貿易環境に一定の影響を与えるだろうと劉愛華司長は語る。しかし別の面では、海外需要が回復し、国内需要が再び上向くと、中国企業の外部変化に対応するための調整能力が日増しに増強され、強靱性も比較的強いため、対外輸出に有利な条件が比較的多くなる。総合的に判断すると、年間の対外貿易輸出入は比較的速い増加を維持すると見込まれる。

雇用：都市部の新規就業者数は年間目標の六割を超える

雇用の安定は大局の安定につながる。統計によると、上半期の全国都市部の新規就業者数は698万人で、年間目標の63.5%を達成した。6月の全国都市部の調査失業率は5.0%で、5月のレベルを維持し、前年同期よりも0.7ポイント下がった。31都市の全国都市と農村部の町の失業率は5.2%で、5月のレベルを維持している。

張燕生首席研究員によると、雇用総数が安定すると同時に雇用保障への圧力も依然として大きく、雇用の構造的矛盾が突出し、2019年同期のレベルまでまだ回復していない。次の段階にも雇用優先政策を依然として堅持する必要があり、負担軽減・雇用安定・雇用拡大政策を引き続き実施し、重点人口に対する就業支援を強化し、就職サービスを優良化し、雇用者数を拡大させ、雇用安定の態勢を確かなものとしていく。



所得：経済成長と基本的にシクロ

雇用情勢全体の安定が給与所得の比較的速い増加をもたらしている。上半期、全国住民の一人当たりの可処分所得は1万7642円で、名目所得は前年同期比12.6%増で、2年平均の増加率は7.4%であった。価格的要素を除いた実際の増加率は前年同期比12.0%で、2年平均の増加率は5.2%であった。注目に値することとして、都市と農村住民の一人当たりの平均所得比は2.61で、前年同期よりも0.07ポイント縮小した。

中国人民大学公共管理学院の許光建教授は、経済の安定的回復は住民所得の増加により基礎を提供し、各地で民生保障へのテコ入れが進み、感染症抑制状況がしだいに好転するにつれ、経営活動が秩序だって回復し、次の段階の所得増加の良い支えとなると語っている。

物価：上げ幅は比較的少ない

高騰が続く原材料の価格に比べると、上半期、消費者物価指数(CPI)の前年同期比は0.5%というわずかな上昇にとどまった。なかでも6月のCPIは前年同期比1.1%増で、上げ幅は5月よりも0.2ポイント下がった。

中国社会科学院財経戦略研究院の楊志勇副院長によると、上半期の物価レベルは全体として安定していた。中でも食品価格が上げから下げへと転じたことはCPIに影響を与えた主な原因となり、豚肉価格も前年同期比連続9カ月下がり、CPIの大幅な下落をまねいた。「年間で見ると、CPIは続いて安定を保つと見込まれる」。

不動産：半年の販売額が初めて9兆元を超える

上半期、不動産市場は大盛況となった。全国の不動産開発投資は7兆2179億円で、前年同期比15.0%増で、2年平均で8.2%増となった。商品住宅の売上高はさらに9兆2931億元に達し、前年同期比38.9%増で、2年平均で14.7%増となった。

中原地产の張大偉チーフアナリストによると、不動産企業への業務改善要求や指導、賃貸と購買の併用、名門学区の投機的売買取り締まりなど、上半期の管理政策はほとんどその規制を強めていて、全体的な不動産価格データからみると、一連の規制効果が現れ、今後市場はさらに安定すると見込まれている。次の一步として、「住宅は住むためにあり、投機のためではない」という位置づけを依然として堅持しつつ、需給両サイドから規制と狙いの正確さを強化する。

融資：小企業への融資額が増え、範囲が広がり、金額が下がる

上半期の中国の新たに増加した人民元融資は12兆7600億円で、前年同期比6677億円の増加となっている。小企業への融資量が増え、範囲が広がり、金額が下がる傾向となっている。6月末、中国の特恵小型融資残高は17兆7000億円で、前年同期比31%増、特恵小型融資で3830万の小企業経営者をサポートし、前年同期比で29.2%増加した。小企業への新たな融資の契約金利は5.18%で、前年同期比、2019年同期比よりもそれぞれ0.3と1.06ポイント低かった。製造業の融資契約金利は4.13%で、前年同期よりも0.25ポイント下がった。

東方金誠の王青チーフマクロアナリストによると、上半期の融資構造はさらに優良化した。企業の中・長期融資は前年同期比で増え、特恵小型融資の増加速度は持続して同期の各融資の増加速度よりも速く、企業が今後の経済情勢に対し楽観的であり、融資需要が比較的旺盛であることを示している。

外資：中国の吸引力は続けて拡大

増加している外資が中国の吸引力を示している。2021年1月～6月、全国の実際に使用された外資は6078億4000万円で、前年同期比28.7%増となった。ハイテク産業が資本引き入れの注目ポイントとなり、実際の外資使用の前年同期比は39.4%増となっている。中でもハイテクサービス業は42.7%増で、ハイテク製造業は29.2%増であった。

「世界のコロナ情勢が依然として厳しいなかで、中国の上半期の外資の成績表は素晴らしいものとなった」と、対外経済貿易大学中国WTO研究院の屠新泉院長は語る。ハイテク産業の外資に対する吸引力が大きくなり続ける一方で、外資企業の中国市場に対する自信もますます強まっている。「下半期には外資を吸収・利用して、良い成長の勢いを維持すると見込まれる」。



外資・対外貿易・消費情勢をどう見るか？ 商務部の関係責任者はこう語る

今年も半分が過ぎたが、中国の外資、対外貿易、消費情勢はどうだったのか。どのような特徴があったのか。7月22日に行われた国務院新聞弁公室の発表会で、商務部の関係責任者は以下のように回答した。

■外資規模は同期比史上最高を更新し、年間の外資目標の実現のための固い基礎を築く

「全体から見ると、上半期のビジネス運行は速い中でも安定傾向にあり、安定しつつ良い方向へと向かっていて、ビジネスの高品質発展が新たな成果を得て、国民経済が引き続き健全に発展するための新たな貢献を行っている」と商務部総合司の郭婷婷司長は語る。

外資方面では、統計によると、上半期の全国の実際の外資使用は6078億4000万元で、前年同期比28.7%増、ドル換算で909億6000万ドル、前年同期比33.9%増となった。

「人民元ベースでも、ドルベースでも、上半期の実際の外資使用の増加速度はここ10年で最高であり、史上同期で最高規模となっている」と商務部外国投資管理司の宗長青司長は語る。

上半期、ハイテク産業の実際の外資使用は1924億元、前年同期比39.4%で、全国の新設された外資企業は2万3000社を超え、前年同期比47.9%であり、21の自由貿易試験区の実際の外資使用は1008億8000万元で、全国の千分の四に満たない面積で全国の17%近い外資を吸収している。この統計は中国の外資吸収構造がより優良化し、動力がより充足していることを示している。

「上半期、中国が吸収した外資は急速に伸び、明らかに予想よりも良く、安定的な外資獲得という年間目標の実現の堅実な基礎となっている」と宗長青司長は語る。

■対外貿易は急速に増加するが問題もあり、貿易政策は更なる整備が進む

商品輸出入総額は18兆元を超え、前年同期比27.1%増——これは上半期の中国の対外貿易発展の素晴らしい「成績表」だ。

「今年に入ってから、中国の対外貿易市場の主体の活力が顕著に増強され、新業態・新モデルの育成が加速し、主要貿易相手国に対し比較的速い成長をみせ、商品構造もより優良化する趨勢にあり、サービス貿易の革新的発展が進んでいる」と郭婷婷司長は語る。

「対外貿易の今後の趨勢を展望すると、最近のモニタリング状況からみると、約40%の対外貿易企業の



新たな輸出注文契約は前年同期比で増加しており、外部需要が戻り、国内経済が安定し好転していく中で、続けて中国の対外貿易の発展を支えていこう」と商務部対外貿易司の李興乾司長。

「しかし、昨年同期の基数がしだいに高くなるにつれ、上半期の対外貿易の加速には鈍化がみられ、対外貿易の発展は依然として多くの不確実・不安定な要素に直面している。原材料価格の高止まり、海運物流の滞りなどの問題がさらに対外貿易企業の利潤空間を圧縮し、企業の受注意欲に影響を与えるかもしれない」。

「現在のところ、われわれは対外貿易情勢の変化を細心の注意を払って追いつけており、下半期に

は企業が直面する際立った困難や問題を重点として、関係部門や地方と共に企業ニーズに合った政策措置を研究・発表していくつもりだ。商務部はさらに貿易政策ツールボックスの整備を進め、経営環境を優良化し、企業コストを削減し、各種の市場主体、特に中小の対外貿易企業が安定して生産し、健全に発展できるようサポートしていく」と李興乾司長は語った。

■消費は上向き、消費促進のためにより多くの新手段も

社会消費財小売総額は前年同期比23%増で、最終消費支出の経済成長に対する貢献率は61.7%に達した。上半期、消費は中国の経済発展の「調整器」として著しい役割を果たした。

商務部市場運行・消費促進司の朱小良司長は、「今年に入ってから、複雑で変化の激しい国内外の環境に直面し、各クラスの商務管理部門は業務チームの調整や統一的計画を強化し、消費の安定と拡大のための多くの措置をとった」と語る。

「消費市場全体に安定的で持続的な回復という発展情勢がみられる。上半期、中国のミドル・ハイエンド消費が持続的に快速の発展を遂げ、自動車などの大口消費も比較的速い成長をみせ、旅行・観光消費も回復の足取りを速めており、エコや健康、スマート消費も人気が高まっている」と朱小良司長は語る。

上半期には、消費促進のためにさらにどんな新手段が取られるのか。朱小良司長によると、以下の六つの方面に重点が置かれるという。

一、さらに消費を促す政策措置を完全なものとする。

すでに発表されている自動車消費の安定と拡大、大口消費の振興などの政策措置をしっかりと実施すると同時に、更なる調査研究を行い、内需を拡大し、消費を促進する新たな政策を準備する。

二、都市消費サービス機能の向上。国際消費の中心都市の育成・建設を急いで推進し、都市商業の高度化行動の実施に尽力する。

三、農村市場の開拓により力を入れる。地域の商業システムの整備を急ぎ、農村の電子ビジネスが持続的に健全に発展するよう促し、農産物流通の中核的ネットワークを整備する。

四、伝統的消費の成長空間を開拓する。自動車・家電・家具などの大口消費を安定化させ、飲食市場のより速いより良い回復を促進する。

五、新型消費の快速な発展を推進する。伝統的商業企業のデジタル化・スマート化改造を奨励・サポートし、オンライン・オフラインのより広く、より深い融合を促進する。

六、濃厚な消費ムードをつくり上げる。各地がコロナ感染防止策をしっかりとるよう指導を行ったうえで、その土地にあった各種の消費促進活動を組織・実施する。

「現在の消費市場はまだ回復のアンバランス、基礎がしっかりしていないなどの問題がみられる。中国経済の持続的・安定的な回復にともない、コロナ感染防止策がより効果的に正確に行われれば、各政策措置の実施効果がより良く発揮され、住民の消費への自信を逐次強め、われわれは消費市場全体が続けて回復し、良い方向へ向かって発展していくと予想している」と朱小良司長は語る。

多部門が5方面27項目にわたる措置を発表 国際貿易の利便化改革が更に進む

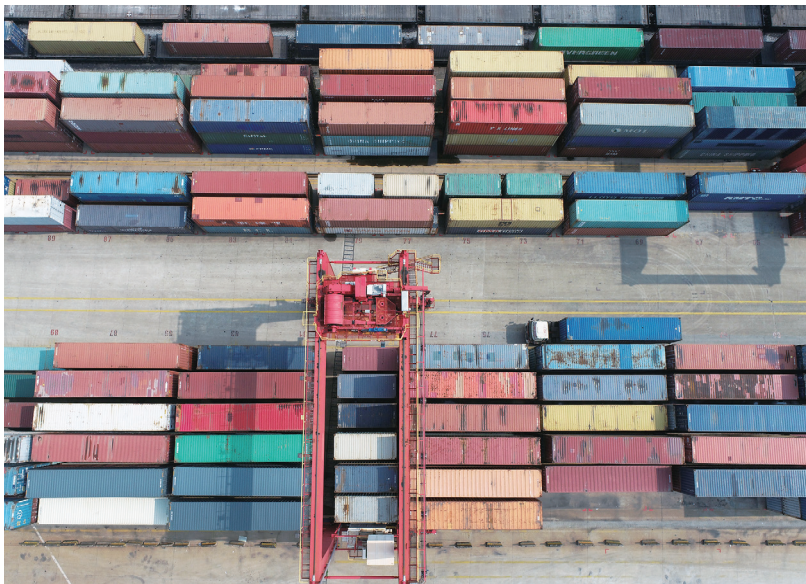
国務院は最近開かれた常務会議で、国際貿易の利便化改革をさらに進め、通商港のビジネス環境を優良化するための手配を行った。国務院新聞弁公室が7月29日に行った国務院政策定例ブリーフィング会において、税関総署の関係責任者は、国務院常務会議精神を徹底実施することについて、税関総署は国家発展改革委員会、財政部、交通運輸部、商務部などの部門とともに5つの方面にわたる27の具体的措置

を発表し、中国の通商港のビジネス環境の継続的優良化を推進していくと紹介した。

改革・イノベーションを深化させ、通関の全チェーンのプロセスをさらに優良化する。より科学的で効率的な商品通関モデルを打ち立て、税関の全業務分野の一体化改革を推進する。通関申告の簡略化プロジェクトを統合し、多様な通関モデルと納税担保モデルを提供し、企業に自主的選択を行ってもらおう。海外

倉庫建設をサポートし、国際電子ビジネスの輸出返品政策を整備する。「自主的公表」制度とミス許容メカニズムの適用範囲を逐次拡大し、企業の自主的な法律遵守、主動的なミスチェックを奨励する。さらに輸出税払い戻しの利便度を高め、検査・検疫モデルの改革を推進し、食品・化粧品などの検査・検疫管理モデルを優良化し、商品検査第三者認定モデルのテスト事業を推進し、地域の物流一体化に対する監督を強化する。

費用徴収の規範を整理し、さらに輸出入段階における費用を軽減させる。税関費用徴収の整理成果を確かなものとし、税関の費用徴収の規範化・透明化レベルを絶えず向上させる。「税関の費用徴収・費用計算規則」を改定する。税関経営機関が費用徴収項目の整理・簡略化をさらに進めるよう促し、徴収費用名称とサービス内容を明確にする。入札制度を導入



し、各市場主体の公平な競争を奨励する。税関の費用徴収公示制度とサービスモデルを優良化し、税関の費用徴収リストを公示し、その動的な更新を強化し、条件を備えた税関が「ワンストップ式」費用納入サービスを提供することをサポートする。

科学技術による活性化を強化し、さらに税関の総合サービス能力を向上させる。国際貿易の「単一の窓口」機能を深め、税関と国際貿易業務が統一的に「単一の窓口」を通して処理することを推進し、「単一の窓口」と国外の相互連絡を強化し、地方の「単一の窓口」の特色あるサービス機能の開拓をサポートする。通商港のスマート化モデルチェンジを推進し、コンテナ設備の引継書、梱包明細書、貨物引換書な

どの税関物流の領収書・証明書のペーパーレス化を推進し、船舶企業の統一規格による海運電子貨物引替証を推進し、オートマチック化埠頭建設を強化し、スマートゲート、コンテナ無人配送トラックなどの新技術を普及させ、スマート画像審査の活用を拡大し、税関インフラと管理スマート化レベルを向上させる。

効率的で、企業に有利で、大衆に便利のように、国際貿易のサービス環境全体をさらに改善する。政務サービス事項の一体化処理を推進し、通関段階の政務サービスのインターネット上での処理を推進する。安定し透明な税関サービス環境をつくりあげ、物流作業の処理時間の基準を公開し、「ワンストップ式」の海運業務照会システムを普及させ、コンテナ受け取り予約、コンテナ設置の電子化、正確なコンテナ積みを実現する。税関・海事などの各部門は通関の全過程・全面的な可視化検査・照会の実現を後押しする。

各地・各国の税関を繋げるスマート化推進により、税関の国際協力・交流をさらに強化する。国際物流コンテナ供給能力と回転効率を向上させ、コンテナハブ港でのコンテナ集積と積み換えを促進し、国際道路輸送業務の発展を奨励・支持する。国際的な通関協力を強化し、中国と「一帯一路」国家（地区）の通関監督協力と情報交換を推進し、より多くの企業、より多くの航路が中欧安全スマート貿易航路テスト事業計画に参加することを奨励し、持続的にクロスボーダー通関の利便化レベル向上を推進し、「地域の全面的

経済パートナーシップ協定」における貿易利便化措置とうまくリンクさせる。

税関総署共産党委員会委員で国家税関管理弁公室の黄冠勝主任によると、中国の国際貿易指標の世界ランキングは2017年の97位から2019年には56位と大幅に躍進し、中でも輸出入はともに海運方式の経済システムのなかで世界第7位につけている。現在、輸出入段階において必要とされる検査証明書は2018年の86種類から41種類にまで簡略化され、52.3%の削減となっている。2021年6月、全国の輸入・輸出全体の通関所要時間はそれぞれ36.68時間と1.83時間となっていて、2017年に比べるとそれぞれ62.34%と85.15%圧縮されている。

国家統計局の権威による解説：下半期の中国経済は持続的・安定的に回復傾向を保つ

■中国経済の下半期の趨勢は？

今年上半期、経済は安定的回復を維持し、需給の循環もスムーズで、ファンダメンタルズは下半期の経済運行により基礎を築いている。下半期の経済趨勢に影響を与える要素からみれば、全体として経済のさらなる回復を支持し、さらに上向き要素がしだいに蓄積し、しだいに多くなっている。一つは経済の内生動力が逐次増強されていることで、次に市場主体の自信が絶えず増強されていること、そして世界経済が現在引き続き回復傾向にあることで、外需増加の基礎となるだろう。経済のファンダメンタルズ、需給各方面が安定の中で良い方向へと向かうのと同時に、マクロ政策も引き続き実体経済に対するサポート力を維持し続けていて、中小企業や個人経営者をサポートする政策が絶えず実施され、これもまた企業の困難解消に有利となり、市場に新たな活気を注ぎ込み続けるだろう。全体的なファンダメンタルズからいえば、需給の循環、市場の自信、内需の持続的増強からみると、下半期の中国経済はやはり持続的・安定的に回復傾向を保つ見込みである。

■物価は年間約3%のコントロール目標を実現するか？

次の段階のCPIに影響を与える三つのセクターからみると、食品価格は食糧がふたたび豊作で、豚肉価格が安定を保つという状況のもとでは、全体として値上げ圧力は大きくないだろう。また、長期的にみると中国の工業消費財の市場供給は全体として比較的充足しており、工業消費財価格が持続して大幅に値上がりする基礎は存在しない。そして、国内のコロナ情勢が好転するにつれ、飲食・

宿泊・観光の消費需要は回復し、市場の自信もたえず増強され、それに加えて住民所得の増加速度もまた速くなり、サービス価格もある程度上昇するだろう。しかし、全体としてみれば、コロナ対策の常態化の影響を考えると、サービス価格も小幅な上昇を保持するだろう。総合的に上記の3つのセクターの今後の発展情勢を判断すると、年間の物価が現状維持あるいは上昇の基礎・条件があるものは、年間3%程度のコントロール目標もまた同様に基礎・条件をもつと言える。

■対外貿易輸出入は増加し続けるのか？

統計全体の状況からみると、国内外の経済の持続的回復および昨年の基数が比較的低いという要素がともに作用し、今年の上半期の輸出入は比較的速い成長を実現し、上半期の商品輸出入総額は前年同期比27.1%増で、2019年同期に比べ22.8%増加し、2年平均の増加速度は10%以上となった。上半期の対外貿易情勢は全体として悪くなく、下半期を展望すると、二つの方面の要素に注目する必要がある。一つは、現在世界のコロナ情勢が依然として複雑な状態にあり、原材料の価格上昇圧力はいまだに大きく、外部環境は不安定で、不確実な要素が多く、これは対外貿易環境にある程度影響を及ぼすだろう。またもう一方で、海外需要は現在回復傾向にあり、国内の需要もまた続けて回復している。同時に企業は長年をかけ外部変化に対する調整能力をますます強化していて、発展の強靱性も比較的強く、そのために対外輸出には比較的多くの有利な条件がある。総合的に判断すると、年間の対外貿易輸出入は比較的速い成長を維持するものと思われる。

中華人民共和国駐大阪総領事館
〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町3-9-2
連絡先：06-6445-9481 (代表)

制作協力：人民中国雑誌社

総領事館ホームページ



公式ツイッター

